

「農業経営構造の変化」のポイント

1 農地集積・規模拡大

- 毎年の農地利用権の設定等の積み重ねによって、平成22年の20ha以上の経営体の耕作面積シェアは、土地利用型農業の農地面積の約3割となっているところ(担い手の農地利用面積は農地面積全体の約1/2)。

2 経営体

- 家族経営体数が減少する中で、5ha以上層、10ha以上層、20ha以上層の家族経営体数は、年々増加。平成22年の5ha以上層の農地面積は、家族経営体全体の農地面積の約45%。
- 法人経営体数は、この10年で2倍以上となり、平成22年は約12500。平成22年の50ha以上層の農地面積は、法人経営体全体の農地面積の約50%。1億円以上の販売金額の法人経営体は、法人経営体の約24%。
- 法人化への過渡期にある集落営農は、近年12000前後で推移。

3 農業従事者

- 平成24年の年齢構成は、70代以上が約46%、40歳未満が5%という著しくアンバランスな状況。
- この原因は、昭和35年から55年頃にかけて、経済成長に伴い、30～50代の働きざかりの世代が大量に農村から流出し、その後も青年の新規就農が極めて低水準で推移したことによるもの。
- 40歳未満の新規就農者は、近年1万3千人～1万5千人。このうち定着するのは1万人程度。
- 40歳未満の新規就農者のうち雇用就農する者のシェアが増加しており、約4割。

4 女性農業者

- 基幹的農業従事者の約44%は女性。
- 女性の基幹的農業従事者がいる経営体の方が販売金額が大きい傾向。また、加工等にも取り組んでいる傾向。

5 耕作放棄地

- 平成に入って、高齢者のリタイア等に伴い、耕作放棄地が急増。
- 土地持ち非農家の耕作放棄地が全体の半分。